

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18		【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	ISO14001を取得(平成15年)し取組んでいる。			3.9							12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団が運営する産業廃棄物ネットにおいて産業廃棄物の収集運搬量、処理方法・処理量等について公開している。										12.6							
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	本社工場屋根上に太陽光パネルを設置し、発電している。							7.2					13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	伐採木、伐根、竹、草等を廃木材とともに燃料用チップや堆肥として活用している。										12.2	13	14	15				
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	職務上の地位を利用して自己の利益を図った場合解雇することを就業規則で規定している。														16	16.5		
23		【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	廃棄物処分業の許可を受けている当社において法令等の順守が自社存続の大前提であることを常に教育しているとともに、業務についての不正不当の收受を禁じている。															16		
24		【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本	必要な商標登録出願の準備をしている。								8.2	8.3	9							
25		【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本	プライバシーマークを取得しており、個人情報保護方針を策定し、社内体制を整備するとともに社員に対する教育を実施している。また機密文書処理等に取り組んでいる。															16		
26		【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	廃棄物の排出事業者からの申告がない限り把握はできない。															16		
27		【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性及生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ						5				8	10	12	13	14	15	16	17	
28	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	受け入れる廃棄物でその性状に疑義がある場合にはSDSの提出を求めている。・PCB含有の可能性のある品物については検査表の添付をお願いしている。・薬品用容器については洗浄されているもののみを受け入れしている。			3.9								12.4						
29		【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	当社が出荷するスクラップ・産業廃棄物について受け入れ先の受入基準に適合させるための品質管理を徹底している。そのため社内教育を常に実施している。・「クレームゼロ」を年間目標に掲げ全社で取り組んでいる。										9							
30		【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	廃棄物の処理におけるリサイクル量の増加のための精選別に取組んでいる。・工場排水の水質検査、工場周辺の騒音検査を実施し、環境配慮に取り組んでいる。						6					12	13	14	15			
31		【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	廃棄物のリユース・リサイクルの推進、適正処理の実施がCO ₂ 削減や環境破壊の防止といった社会的課題の実現に直結していることを認識し、取組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
32	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	上田市の家庭ゴミの収集・処理が社会インフラであることを認識し、その確実な遂行に万全を期している。・地域との対話によってトラックの通行道路の制限や操業時間の制限を行っている。					4					9		11	12		14	15		17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	地域の幼稚園児・小学生を対象とした環境教育を実施し、自治会衛生委員様の工場見学等も受け入れている。・地元の新刈・清掃活動に協力している。・福祉団体への寄付を行っている。					4								11			14	15		17	
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	廃棄物のリユース・リサイクルはそれぞれ自体が地域資源の活用である。										8	9		11	12	13					
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営理念を明文化し、毎朝全員で唱和している。・経営者が適時経営理念を社員に説明し共有している。										8	9									17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	法令順守無くて会社の存続はないことを常々社員に教育している。・朝礼、社内報等で交通法規や労働基準法等の改正について周知し、それらの順守を求めている。																				16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	(予定)CSR管理者を任命する。																				16
38	組織体制	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	適宜ステークホルダーとの対話を行い、その要望等を把握し可能な限りその実現に努めている。																			16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	労働安全衛生については年に一度リスクアセスメントを実施し、評価に応じて対策を行っている。																				16
40		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	法に基づいて廃棄物の適正処理に取組むことが循環型社会のための当社の社会的責任であると認識している。																				16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	台風による風水害対策については災害対策指針を作成した。・(予定)地震、感染症対策等を含めた事業継続計画(BCP)を作成する。											9		11			13 13.1			16	
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	社長交代を行ったばかりである。											8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）